

2022年12月9日

経済レポート

2022年7～9月期のGDP(2次速報)結果

～小幅上方修正されるも、成長率はマイナスのまま～

調査部 主席研究員 小林真一郎

12月8日発表の2022年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比-0.2%(年率換算-0.8%)と1次速報の同-0.3%(年率換算-1.2%)から上方修正された。小幅の修正であり、内容に大きな変化もないことから、1次速報値の段階の「景気は緩やかに持ち直している」との判断に変更はない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費は前期比+0.3%から同+0.1%に下方修正された。久しぶりに行動制限のない夏休みを迎えたことや、経済社会活動の正常化の進展がプラス材料ではあったが、感染第7波の拡大による自粛の動きや、物価高による影響も大きく、小幅の増加にとどまった。実質個人消費の内訳をみると、人流増加を背景に半耐久財(被服・身の回り品など)が前期比+4.0%と順調に増加したものの、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーなどを含むサービスは同-0.1%と低迷した。また、耐久財(白物家電、自動車、通信機械など)は同-0.2%、非耐久消費財(食料、エネルギー、日用雑貨類など)は同-0.4%と落ち込んだ。いずれも価格上昇圧力が強まっており、物価上昇を受けた消費者マインドの悪化を反映して購入を控える動きが広がったと考えられる。

実質住宅投資は、住宅着工件数は横ばいとなっているが、資材価格上昇分の工事費への価格転嫁が遅れていることもあり、前期比-0.5%(-0.4%を下方修正)と5四半期連続でマイナスとなった。ただし、マイナス幅は縮小しつつある。

	2021年				2022年			前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.1	0.3	-0.5	1.2	-0.5	1.1	-0.2	-0.3	0.1
同 (年率)	-0.6	1.3	-1.8	4.9	-1.8	4.5	-0.8	-1.2	0.4
同 (前年同期比)	-1.1	7.7	1.8	0.8	0.4	1.6	1.5	1.8	-0.3
内需寄与度 (*)	-0.2	0.5	-0.6	1.2	0.0	1.0	0.4	0.4	0.1
個人消費	-1.7	0.1	-1.3	3.2	-1.0	1.7	0.1	0.3	-0.1
住宅投資	1.5	1.5	-1.6	-1.3	-1.7	-1.9	-0.5	-0.4	-0.1
設備投資	1.4	1.5	-1.8	0.7	-0.4	2.0	1.5	1.5	-0.0
民間在庫 (*)	0.4	-0.1	0.3	-0.2	0.8	-0.3	0.1	-0.1	0.2
政府最終消費	-0.2	1.9	1.3	-1.1	0.5	0.7	0.1	0.0	0.1
公共投資	0.1	-1.7	-3.3	-3.6	-3.1	0.7	0.9	1.2	-0.3
外需寄与度 (*)	0.1	-0.2	0.1	0.0	-0.5	0.1	-0.6	-0.7	0.0
輸出	2.5	3.0	-0.3	0.6	1.2	1.5	2.1	1.9	0.2
輸入	1.9	4.4	-1.2	0.3	3.7	1.0	5.2	5.2	0.0
名目GDP	-0.0	0.4	-0.6	0.9	0.2	1.0	-0.7	-0.5	-0.2
同 (年率)	-0.1	1.5	-2.4	3.4	0.7	3.9	-2.9	-2.0	-0.9
同 (前年同期比)	-1.1	7.2	1.5	0.5	0.8	1.4	1.3	1.3	0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.0	-0.5	-0.2	-0.3	0.4	-0.2	-0.3	-0.5	0.3

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の7～9月期の結果が反映されたが、実質設備投資は前期比+1.5%のまま修正されなかった。業績の改善や企業活動の活性化を受けて、企業の設備投資意欲は底堅い状態が続いている。同様に法人企業統計調査の結果が反映される民間在庫の前期比寄与度は-0.1%から+0.1%に上方修正された。

政府部門では、実質政府消費は前期比横ばいから同+0.1%に上方修正されたが、実質公共投資は、9月の建設総合統計などが反映された結果、前期比+1.2%から同+0.9%に下方修正された。

実質輸出は前期比+1.9%から同+2.1%に上方修正された一方、輸入は同+5.2%のまま据え置きとなったため、外需寄与度は-0.7%から-0.6%に上方修正された。

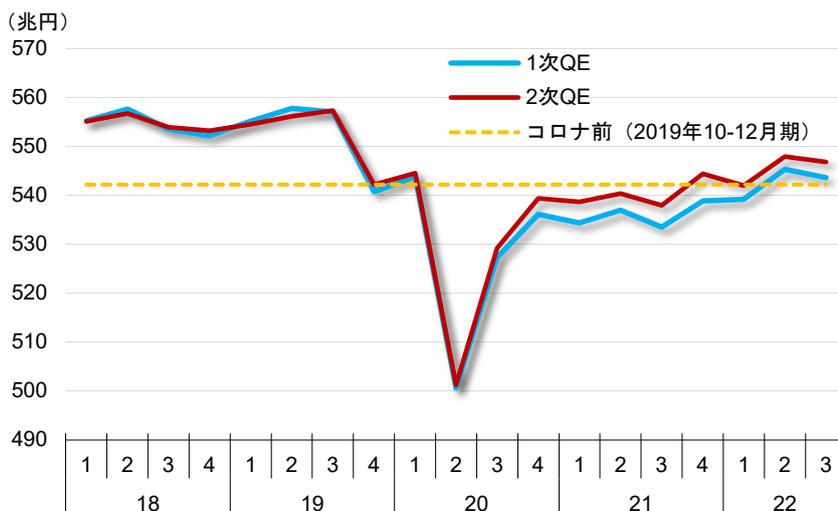
名目GDP成長率は、1次速報の前期比-0.5%(年率換算-2.0%)から同-0.7%(同-2.9%)にマイナス幅が拡大し、実質値とは逆方向に修正された。一方、GDPデフレーターは前年同期比-0.5%から-0.3%に上方修正された。

10～12月期はプラス成長に復帰し、プラス幅も大きめとなろう。①全国旅行支援の影響もあり、対面型サービスを中心に個人消費の増加が続く、②底堅い投資意欲を背景に設備投資の増加が続く、③水際対策緩和でインバウンド需要が増加する、④外需寄与度が反動で大きなプラスとなる、などがプラス要因となる。感染第8波の拡大が懸念されるが、行動制限が課されないうえ、感染症対策も進展しており、景気下押し効果は限定的である。

ただし、①資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安によって物価上昇の勢いが強まっており、消費者マインド悪化、実質購買力低下を通じて、財を中心に支出が抑制される、②世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融引き締め政策が進められており、金利上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせ、輸出が減少する、といった景気下振れリスクが顕在化すれば、回復テンポが大幅に鈍る可能性がある。

なお、今回は通常の1次速報から2次速報への改定に加え、年次推計(支出側系列等)の反映や、一部に推計方法の変更などが行われた。このため、過去に遡って金額が全体的に引き上げられ、2021年度の実質GDP成長率は、前年比+2.3%から同+2.5%に上方修正された。また、コロナ前(2019年10～12月期)を超えたタイミングが、これまでの2022年4～6月期から2021年10～12月期に前倒しされ、実質GDPの過去最高額であった時期は2019年4～6月期から同7～9月期に変更された。

図表 実質 GDP の改定状況



(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。